

財 務 諸 表

第 1 期（平成22年度）

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

公立大学法人 金沢美術工芸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 資産除去債務の明細	10
(8) 保証債務の明細	10
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地 1,202,550,000

建物 1,955,341,557

減価償却累計額 156,400,667 1,798,940,890

構築物 2,875,763

減価償却累計額 169,992 2,705,771

機械装置 8,522,753

減価償却累計額 1,619,460 6,903,293

工具器具備品 88,274,360

減価償却累計額 31,368,009 56,906,351

図書 589,936,173

美術品・收藏品 1,302,803,384

車両運搬具 2,168,542

減価償却累計額 587,496 1,581,046

有形固定資産合計 4,962,326,908

2 無形固定資産

ソフトウェア 15,291,200

無形固定資産合計 15,291,200

固定資産合計 4,977,618,108

流動資産

現金及び預金 142,431,396

未収入金 3,834,154

流動資産合計 146,265,550

資産合計 5,123,883,658

貸借対照表

(平成23年3月31日)

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 31,004,558

資産見返寄附金 3,510,536

資産見返物品受贈額 619,049,356 653,564,450

長期リース債務 18,276,131

固定負債合計 671,840,581

流動負債

寄附金債務 1,300,000

前受受託研究費等 448,466

未払金 103,741,989

未払費用 2,117,797

未払消費税等 620,000

預り金 7,052,488

流動負債合計 115,280,740

負債合計 787,121,321

純資産の部

資本金

地方公共団体出資金 3,139,739,000

資本金合計 3,139,739,000

資本剰余金

資本剰余金 1,302,803,384

損益外減価償却累計額() 155,849,442

資本剰余金合計 1,146,953,942

利益剰余金

当期末処分利益 50,069,395

(うち当期総利益) (50,069,395)

利益剰余金合計 50,069,395

純資産合計 4,336,762,337

負債純資産合計 5,123,883,658

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	116,876,412	
研究経費	36,551,843	
教育研究支援経費	40,116,515	
受託研究費	22,781,558	
役員人件費	17,968,072	
教員人件費	707,535,814	
職員人件費	161,674,139	
	1,103,504,353	
一般管理費		154,370,378
経常費用合計		1,257,874,731
経常収益		
運営費交付金収益		797,425,900
授業料収益		364,195,512
入学金収益		78,114,000
検定料収益		18,213,000
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	6,950,000	
国又は地方公共団体以外	17,895,494	
	24,845,494	
寄附金収益		1,000,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	594,597	
資産見返物品受贈額戻入	15,811,866	
	16,406,463	
雑益		
財産貸付料収入	1,871,023	
講習料収入	260,000	
手数料収入	147,000	
科学研究費補助金等間接経費収益	1,200,000	
その他雑益	4,580,738	
	8,058,761	
経常収益合計		1,308,259,130
経常利益		50,384,399
臨時損失		
承継消耗品費		41,933,936
固定資産除却損		315,004
		42,248,940
臨時利益		
承継物品受贈益		41,933,936
		41,933,936
当期純利益		50,069,395
当期総利益		50,069,395

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	153,379,442
人件費支出	855,762,669
その他の業務支出	119,901,053
運営費交付金収入	823,142,867
授業料収入	365,651,650
入学金収入	76,845,000
検定料収入	18,213,000
講習料収入	260,000
受託研究等収入	22,143,960
寄附金収入	2,300,000
預かり収支差額	7,052,488
その他の収入	7,749,107
業務活動によるキャッシュ・フロー	194,314,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	32,189,245
小計	32,189,245
利息及び配当金の受取額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,189,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,694,267
	19,694,267
利息の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,694,267
資金に係る換算差額	0
資金増加額	142,431,396
資金期首残高	0
資金期末残高	142,431,396

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

当期末処分利益		50,069,395
当期総利益	50,069,395	
利益処分額		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額	50,069,395	
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	50,069,395	50,069,395

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	1,103,504,353	
一般管理費	154,370,378	
臨時損失	42,248,940	1,300,123,671

(2)(控除)自己収入等

授業料収益	364,195,512	
入学金収益	78,114,000	
検定料収益	18,213,000	
受託研究等収益	24,845,494	
寄附金収益	1,000,000	
その他雑益	6,858,761	493,226,767
業務費用合計		806,896,904

損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額	155,849,442
------------	-------------

引当外賞与増加見積額

1,007,264

引当外退職給付増加見積額

33,046,314

機会費用

地方公共団体出資の機会費用	54,745,728
---------------	------------

(控除)設立団体納付額

0

行政サービス実施コスト

1,051,545,652

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	1年～30年				
構	築	物	16年			
機	械	装	置	3年～7年		
工	具	器	具	備	品	1年～5年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度開始時点の同見積額を控除した金額を計上しております。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記

1 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額514,619,371円（金沢市からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除く。）であり、賞与の見積額は58,080,014円です。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	142,431,396	円
資金期末残高	142,431,396	円

(2) 重要な非資金取引

ア. 現物出資の受入による固定資産の取得

土地	1,202,550,000	円
建物	1,937,189,000	円
合計	3,139,739,000	円

イ. 無償譲与による固定資産の取得

構築物	2,875,763	円
機械装置	8,522,753	円
工具器具備品	26,138,211	円
図書	576,041,953	円
美術品・收藏品	1,297,986,884	円
車両運搬具	2,168,542	円
ソフトウェア	19,114,000	円
合計	1,932,848,106	円

ウ. ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	58,863,239	円
合計	58,863,239	円

エ. 現物寄附による固定資産の取得

図書	3,510,536	円
合計	3,510,536	円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、金沢市からの派遣職員に係る5,959,864円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,937,189,000	0	0	1,937,189,000	155,849,442	155,849,442	-	-	-	1,781,339,558
	計	1,937,189,000	0	0	1,937,189,000	155,849,442	155,849,442	-	-	-	1,781,339,558
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	0	18,152,557	0	18,152,557	551,225	551,225	-	-	-	17,601,332
	構築物	2,875,763	0	0	2,875,763	169,992	169,992	-	-	-	2,705,771
	機械装置	8,522,753	0	0	8,522,753	1,619,460	1,619,460	-	-	-	6,903,293
	工具器具備品	81,070,250	7,204,110	0	88,274,360	31,368,009	31,368,009	-	-	-	56,906,351
	図書	576,041,953	14,209,224	315,004	589,936,173	0	0	-	-	-	589,936,173
	車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	587,496	587,496	-	-	-	1,581,046
	計	670,679,261	39,565,891	315,004	709,930,148	34,296,182	34,296,182	-	-	-	675,633,966
非償却 資産	土地	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	-	-	-	1,202,550,000
	美術品・收藏品	1,297,986,884	4,816,500	0	1,302,803,384	0	0	-	-	-	1,302,803,384
	計	2,500,536,884	4,816,500	0	2,505,353,384	0	0	-	-	-	2,505,353,384
有形固定資産 合計	土地	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	-	-	-	1,202,550,000
	建物	1,937,189,000	18,152,557	0	1,955,341,557	156,400,667	156,400,667	-	-	-	1,798,940,890
	構築物	2,875,763	0	0	2,875,763	169,992	169,992	-	-	-	2,705,771
	機械装置	8,522,753	0	0	8,522,753	1,619,460	1,619,460	-	-	-	6,903,293
	工具器具備品	81,070,250	7,204,110	0	88,274,360	31,368,009	31,368,009	-	-	-	56,906,351
	図書	576,041,953	14,209,224	315,004	589,936,173	0	0	-	-	-	589,936,173
	美術品・收藏品	1,297,986,884	4,816,500	0	1,302,803,384	0	0	-	-	-	1,302,803,384
	車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	587,496	587,496	-	-	-	1,581,046
	計	5,108,405,145	44,382,391	315,004	5,152,472,532	190,145,624	190,145,624	-	-	-	4,962,326,908
無形固定資産	ソフトウェア	19,114,000	0	0	19,114,000	3,822,800	3,822,800	-	-	-	15,291,200
	計	19,114,000	0	0	19,114,000	3,822,800	3,822,800	-	-	-	15,291,200

(注) 期首残高には、金沢市からの現物出資又は無償譲与された資産を記載しています。

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません

(6) 引当金の明細
該当事項はありません

(7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません

(8) 保証債務の明細
該当事項はありません

(9) 資本金及び資本剰余金の明細 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
	計	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
資本剰余金	地方公共団体からの贈与	1,297,986,884	0	0	1,297,986,884	
	運営費交付金	0	4,816,500	0	4,816,500	
	計	1,297,986,884	4,816,500	0	1,302,803,384	
	損益外減価償却累計額	0	155,849,442	0	155,849,442	
	差引計	1,297,986,884	151,032,942	0	1,146,953,942	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	823,142,867	797,425,900	20,900,467	4,816,500	823,142,867	0
合計	0	823,142,867	797,425,900	20,900,467	4,816,500	823,142,867	0

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

区 分	平成22年度交付分	合 計
期間進行基準	765,864,131	765,864,131
費用進行基準	31,561,769	31,561,769
合計	797,425,900	797,425,900

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職手当	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	16,518,334	1	0	0
	非 常 勤	90,000	2	0	0
	計	16,608,334	3	0	0
教 職 員	常 勤	647,993,460	72	31,561,769	3
	非 常 勤	104,104,638	74	0	0
	計	752,098,098	146	31,561,769	3
合 計	常 勤	664,511,794	73	31,561,769	3
	非 常 勤	104,194,638	76	0	0
	計	768,706,432	149	31,561,769	3

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学役員報酬等規則」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学非常勤教職員等就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員給与規程」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(注4) 上記金額には、法定福利費及び受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	16,605,146	
備品費	4,242,903	
印刷製本費	492,135	
水道光熱費	690,452	
旅費交通費	20,120,734	
賃借料	3,204,601	
修繕費	1,306,676	
諸会費	8,551,502	
報酬・委託・手数料	19,288,032	
奨学費	9,877,050	
減価償却費	32,226,918	
図書費	270,263	116,876,412
研究経費		
消耗品費	9,108,659	
備品費	3,057,494	
印刷製本費	1,796,868	
旅費交通費	12,372,329	
通信運搬費	537,675	
賃借料	938,150	
修繕費	38,975	
諸会費	4,310,110	
会議費	2,000	
報酬・委託・手数料	1,113,451	
雑費	166,428	
図書費	3,109,704	36,551,843
教育研究支援経費		
消耗品費	2,832,088	
備品費	576,240	
印刷製本費	185,955	
水道光熱費	19,857	
旅費交通費	489,924	
通信運搬費	70,420	
賃借料	2,353,131	
諸会費	24,618,172	
報酬・委託・手数料	6,633,714	
減価償却費	589,680	
図書費	1,747,334	40,116,515
受託研究費		22,781,558

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

役員人件費			
報酬		12,434,920	
賞与		4,173,414	
法定福利費		1,359,738	17,968,072
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	419,677,867		
賞与	140,679,470		
退職給付費用	31,561,769		
法定福利費	71,056,194	662,975,300	
非常勤教員人件費			
給料	44,074,300		
法定福利費	486,214	44,560,514	707,535,814
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	68,465,491		
賞与	19,170,632		
法定福利費	10,459,631	98,095,754	
非常勤職員人件費			
給料	60,030,338		
法定福利費	3,548,047	63,578,385	161,674,139
一般管理費			
消耗品費		8,387,511	
備品費		8,520,258	
印刷製本費		5,789,171	
水道光熱費		43,253,780	
旅費交通費		4,334,603	
通信運搬費		3,509,057	
賃借料		2,788,744	
福利厚生費		583,113	
保守費		6,614,349	
修繕費		8,542,892	
損害保険料		879,565	
諸会費		2,377,562	
会議費		15,500	
報酬・委託・手数料		52,871,413	
租税公課		652,600	
減価償却費		4,777,385	
雑費		231,548	
図書費		241,327	154,370,378
			<u>1,257,874,731</u>

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
普通預金	142,431,396
計	142,431,396

資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構 築 物	2,705,771
機 械 装 置	6,903,293
工具器具備品	16,841,097
図 書	575,726,949
車両運搬具	1,581,046
ソフトウェア	15,291,200
計	619,049,356

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
短期リース債務	19,084,584
人 件 費	29,882,949
業 務 費	20,951,106
一 般 管 理 費	25,957,807
資 産	4,751,410
そ の 他	3,114,133
計	103,741,989

寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	当 期 振 替 額		
			寄附金収益	資産見返寄附金	寄附金債務
大 学	5,810,536	9,451	1,000,000	3,510,536	1,300,000
計	5,810,536	9,451	1,000,000	3,510,536	1,300,000

(注) 資産見返寄附金は現物による図書の寄附9,448件です。

受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	6,950,000	6,950,000	0
国又は地方公共団体以外	0	18,343,960	17,895,494	448,466
計	0	25,293,960	24,845,494	448,466

科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(150,000) 45,000	1	
基盤研究(B)	(2,850,000) 855,000	3	
基盤研究(C)	(1,000,000) 300,000	2	
計	(4,000,000) 1,200,000	6	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しております。

公立大学法人金沢美術工芸大学
平成22年度 事業報告書

平成23年 6月

公立大学法人金沢美術工芸大学

本報告書の内容は、公立大学法人金沢美術工芸大学平成22年度業務実績報告書と同一である。

平成22年度 決算報告書

公立大学法人金沢美術工芸大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)	備 考
収入				
運営費交付金	816	823	7	(注1)
授業料等収入	459	461	2	(注2)
受託研究等収入	20	28	8	(注3)
その他収入	7	8	1	(注4)
計	1,302	1,320	18	
支出				
人件費	893	853	40	(注5)
教育研究費	228	215	13	(注6)
受託研究費等及び寄附金事業等	20	24	4	(注7)
一般管理費	161	176	15	(注8)
計	1,302	1,268	34	

本表は、当法人の予算の区分に従って、当初予算額と決算額(予算執行額)を表示し、差異説明をしています。
従って、財務諸表とは科目表示も異なり、業務費、人件費等で算定条件が異なります。

予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金は、ボイラ更新工事実施のため、年度途中での補正により増加となりました。
- (注2) 授業料等収入は、新入生の増により入学金が増えました。
- (注3) 受託研究等収入は、企業、自治体との社会連携事業の増に加え、外部資金補助金の獲得により増えました。
- (注4) その他収入は、科研費間接経費の増によるものです。
- (注5) 人件費は、教職員の欠員及び、給与改定(金沢市給与改定に準拠)による給料の引き下げにより、減となりました。
- (注6) 教育研究費の減は、学術資料特別整備等の執行差金によるものです。
- (注7) 受託研究等及び寄附金事業等の増は、外部資金補助金の獲得によるものです。
- (注8) 一般管理費の増は、(注1)により、ボイラ更新工事を実施したことにより増となりました。

監査報告書

平成 23 年 6 月 21 日

公立大学法人金沢美術工芸大学

理事長 久世 建二 様

公立大学法人金沢美術工芸大学

監事

監事

私ども監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項の規程に基づき、公立大学法人金沢美術工芸大学の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事長等から業務運営の報告と業務処理の状況を聴取するほか、書面及び証憑書類を閲覧するとともに、関係職員から説明を受け、業務及び財産の状況を調査しました。また、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類を除く)は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

以上